

# ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)

## 運用報告書(全体版)

第3期(決算日2021年12月20日)

作成対象期間(2020年12月22日～2021年12月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年10月4日から2029年10月4日までです。	
運用方針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマース・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	株式への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	騰 落 率					
(設定日) 2019年10月4日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年12月20日)	9,969	0	△0.3	0.0	—	78.9	—	373
2期(2020年12月21日)	10,266	0	3.0	0.0	—	99.3	—	797
3期(2021年12月20日)	9,432	0	△8.1	0.0	—	98.4	—	679

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率				
(期首) 2020年12月21日	円 10,266	% —	% —	% 0.0	% —	% 99.3	% —
12月末	10,384	1.1	—	0.0	—	98.8	—
2021年1月末	10,340	0.7	—	0.0	—	98.2	—
2月末	9,843	△4.1	—	0.0	—	98.7	—
3月末	9,815	△4.4	—	0.0	—	98.6	—
4月末	9,729	△5.2	—	0.0	—	99.2	—
5月末	9,539	△7.1	—	0.0	—	98.2	—
6月末	9,621	△6.3	—	0.0	—	98.8	—
7月末	9,606	△6.4	—	0.0	—	98.5	—
8月末	9,763	△4.9	—	0.0	—	98.5	—
9月末	9,604	△6.4	—	0.0	—	98.7	—
10月末	9,625	△6.2	—	0.0	—	98.5	—
11月末	9,557	△6.9	—	0.0	—	98.6	—
(期末) 2021年12月20日	9,432	△8.1	—	0.0	—	98.4	—

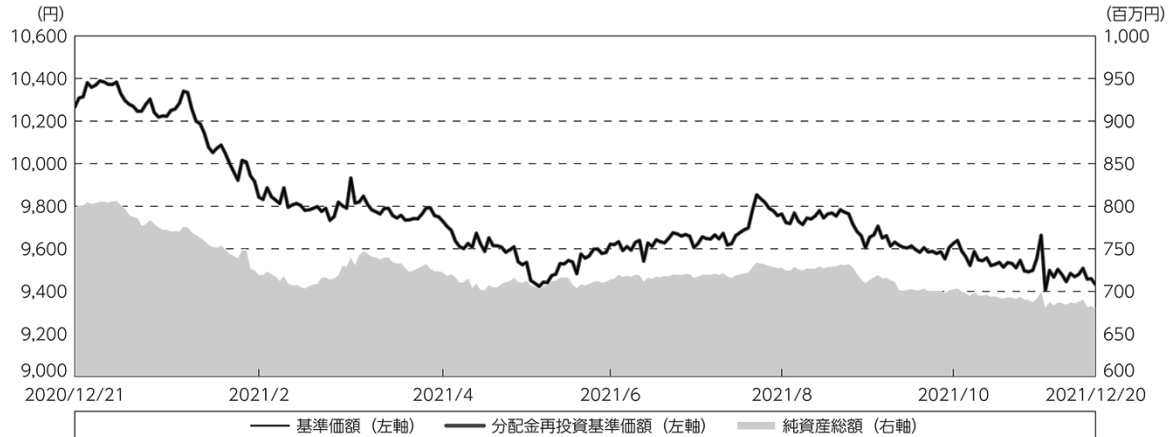
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,266円

期末：9,432円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は8.1%の下落

- ・ 基準価額は、期首10,266円から期末9,432円となりました。
- ・ 高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加え、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券及び[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券における銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

## ○投資環境

- ・新型コロナウイルスワクチンの普及を背景に製造業を中心とした世界的な経済活動の回復局面が継続しました。堅調な景気回復や商品価格の上昇などによりインフレ率の高止まりが見込まれる中、米国ではFOMC（米連邦公開市場委員会）においてテーパリング（量的金融緩和の縮小）が決定され、欧州でもECB（欧州中央銀行）がパンデミック緊急購入プログラムを終了することが発表されました。新興国においても利上げを行なう中央銀行が相次ぎ、グローバルな金融環境は引き締め方向へ動きました。
- ・国内株式市場は、国内におけるワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことや、自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことなどから、期初から10月にかけて上昇しました。その後は新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどをを受けて、期末にかけて下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 【ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）】

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

### 【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】

- ・ 主要投資対象の [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・ 期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は-0.3%としました。

## ●日本成長株投資マザーファンド

### 【株式組入比率】

- ・ 現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

### 【期中の主な動き】

#### <投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ① サービス業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないエムスリーを買い付けたほか、株価上昇によりリクルートホールディングスの投資割合が上昇しました。
- ② 小売業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないMonotaRO、作業服販売の国内最大手チェーンであり近年はカジュアル衣料の販売を伸ばすワークマンなどを買い付けました。

- ③情報・通信業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないオービック、中小企業向けでIT関連商材などをワンストップで提供する大塚商会などを買い付けました。

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①医薬品：意欲的な会社計画の発表を受けて株価が大きく上昇した協和キリン、新型コロナウイルス治療薬の開発への期待などから株価が大きく上昇した塩野義製薬などを売却しました。
- ②電気機器：株価が大きく上昇した日立製作所、業績回復傾向にあるものの新たに開発した「協働ロボット」の展開が遅れているファナックなどを売却しました。
- ③不動産業：オフィス賃貸など主力事業は堅調ながらROE（株主資本利益率）が低下傾向にある住友不動産、緊急事態宣言の長期化による業績低迷や海外子会社の減損計上などで自己資本を大きく毀損したパーク24などを売却しました。

#### 【期末の状況】

##### <参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力の高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業

##### <参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、電気機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大余地の乏しい企業が多く存在する食料品

#### ●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

##### 【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

##### 【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

##### 【期末の状況】

##### <参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>

- ・小売業、食料品、情報・通信業など

##### <参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種>

- ・電気機器、輸送用機器、銀行業など

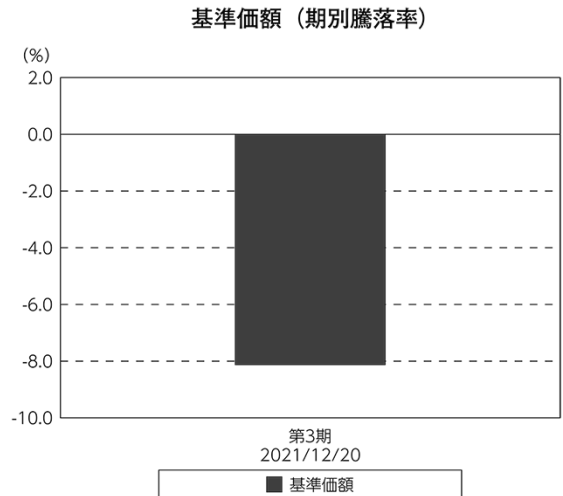
#### 【野村マネーインベストメント マザーファンド】

- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

- ・ 収益分配金は基準価額水準等を勘案して見送らせていただきました。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2020年12月22日～ 2021年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）]

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持する方針です。

### [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

### ●日本成長株投資マザーファンド

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

### ●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

### [野村マネーインベストメント マザーファンド]

- ・ 残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。
- ・ 日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月22日～2021年12月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.263	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.110)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.121)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.266	
期中の平均基準価額は、9,785円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

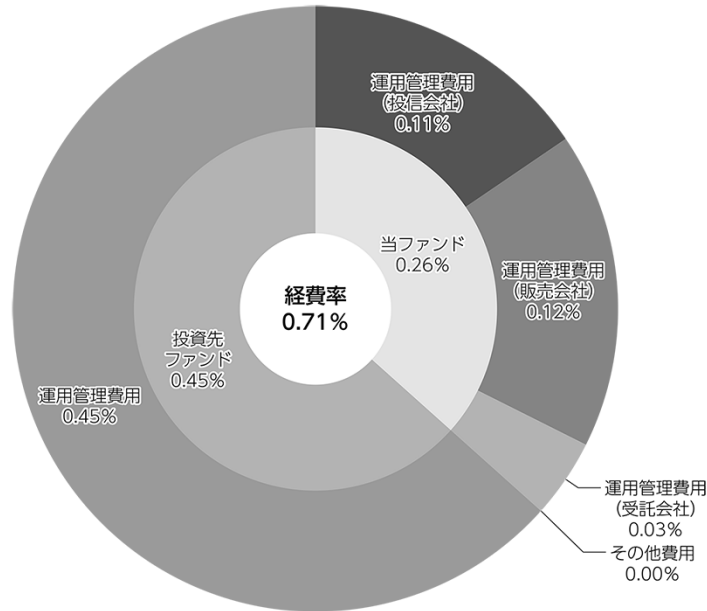
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.71%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.71
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月20日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	口 67,191,151	千円 67,000	口 128,884,048	千円 130,000

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年12月20日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	口 752,567,755	口 690,874,858	千円 669,250	% 98.4
	合 計	752,567,755	690,874,858	669,250	98.4

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
	野村マネーインベストメント マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 669,250	% 97.4
野村マネーインベストメント マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	17,721	2.6
投資信託財産総額	686,980	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	686,980,200
コール・ローン等	13,719,736
投資信託受益証券(評価額)	669,250,474
野村マネーインベストメント マザーファンド(評価額)	9,990
未収入金	4,000,000
(B) 負債	7,158,833
未払解約金	6,211,844
未払信託報酬	935,344
未払利息	9
その他未払費用	11,636
(C) 純資産総額(A-B)	679,821,367
元本	720,730,344
次期繰越損益金	△ 40,908,977
(D) 受益権総口数	720,730,344口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,432円

(注) 期首元本額は777,067,528円、期中追加設定元本額は154,172,996円、期中一部解約元本額は210,510,180円、1口当たり純資産額は0.9432円です。

## ○損益の状況 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,521
支払利息	△ 2,521
(B) 有価証券売買損益	△50,898,267
売買益	8,486,997
売買損	△59,385,264
(C) 信託報酬等	△ 1,932,665
(D) 当期損益金(A+B+C)	△52,833,453
(E) 前期繰越損益金	△ 250,437
(F) 追加信託差損益金	12,174,913
(配当等相当額)	(△ 4,132)
(売買損益相当額)	( 12,179,045)
(G) 計(D+E+F)	△40,908,977
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△40,908,977
追加信託差損益金	12,174,913
(配当等相当額)	(△ 4,132)
(売買損益相当額)	( 12,179,045)
繰越損益金	△53,083,890

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年12月22日～2021年12月20日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月22日～ 2021年12月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書(全体版)

第3期(決算日2021年12月20日)

作成対象期間(2020年12月22日~2021年12月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年4月10日以降、無期限とします。	
運用方針	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本成長株投資マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本成長株投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 700
1期(2019年12月20日)	10,219	2.2	84.1	△83.3	15,919	
2期(2020年12月21日)	10,573	3.5	81.8	△82.1	37,576	
3期(2021年12月20日)	9,751	△7.8	80.0	△82.1	37,112	

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2020年12月21日	円 10,573	% —	% —	% 81.8	% △82.1
12月末	10,641	0.6	82.8	△83.2	
2021年1月末	10,602	0.3	81.1	△81.1	
2月末	10,083	△4.6	79.2	△80.2	
3月末	10,073	△4.7	81.1	△81.7	
4月末	9,957	△5.8	82.7	△83.7	
5月末	9,771	△7.6	83.6	△84.9	
6月末	9,871	△6.6	82.5	△82.6	
7月末	9,878	△6.6	83.1	△84.0	
8月末	9,982	△5.6	86.4	△87.8	
9月末	9,912	△6.3	80.8	△81.8	
10月末	9,898	△6.4	83.2	△83.8	
11月末	9,926	△6.1	80.5	△80.6	
(期末) 2021年12月20日	9,751	△7.8	80.0	△82.1	

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,573円  
 期末：9,751円  
 騰落率：△ 7.8%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は7.8%の下落

- ・ 基準価額は、期首10,573円から期末9,751円となりました。
- ・ 国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加え、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券及び〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券における銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

## ○投資環境

- ・新型コロナウイルスワクチンの普及を背景に製造業を中心とした世界的な経済活動の回復局面が継続しました。堅調な景気回復や商品価格の上昇などによりインフレ率の高止まりが見込まれる中、米国ではFOMC（米連邦公開市場委員会）においてテーパリング（量的金融緩和の縮小）が決定され、欧州でもECB（欧州中央銀行）がパンデミック緊急購入プログラムを終了することが発表されました。新興国においても利上げを行なう中央銀行が相次ぎ、グローバルな金融環境は引き締め方向へ動きました。
- ・国内株式市場は、国内におけるワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことや、自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことなどから、期初から10月にかけて上昇しました。その後は新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどをを受けて、期末にかけて下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・主要投資対象の〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は-0.3%としました。

### [日本成長株投資マザーファンド]

#### 【株式組入比率】

- ・現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

#### 【期中の主な動き】

#### <投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ①サービス業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないエムスリー、日本M&Aセンターホールディングスなどを買い付けました。
- ②小売業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないMonotaRO、作業服販売の国内最大手チェーンであり近年はカジュアル衣料の販売を伸ばすワークマンなどを買い付けました。
- ③情報・通信業：株価が下落したものの中期的な見方に変化のないオービック、中小企業向けでIT関連商材などをワンストップで提供する大塚商会などを買い付けました。



### ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①医薬品：意欲的な会社計画の発表を受けて株価が大きく上昇した協和キリン、新型コロナウイルス治療薬の開発への期待などから株価が大きく上昇した塩野義製薬などを売却しました。
- ②電気機器：株価が大きく上昇した日立製作所、業績回復傾向にあるものの新たに開発した「協働ロボット」の展開が遅れているファナックなどを売却しました。
- ③不動産業：オフィス賃貸など主力事業は堅調ながらROE（株主資本利益率）が低下傾向にある住友不動産、緊急事態宣言の長期化による業績低迷や海外子会社の減損計上などで自己資本を大きく毀損したパーク24などを売却しました。

### 【期末の状況】

#### ＜参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力の高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業

#### ＜参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、電気機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大余地の乏しい企業が多く存在する食料品

### 【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】

#### 【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

#### 【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

#### 【期末の状況】

#### ＜参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・小売業、食料品、情報・通信業など

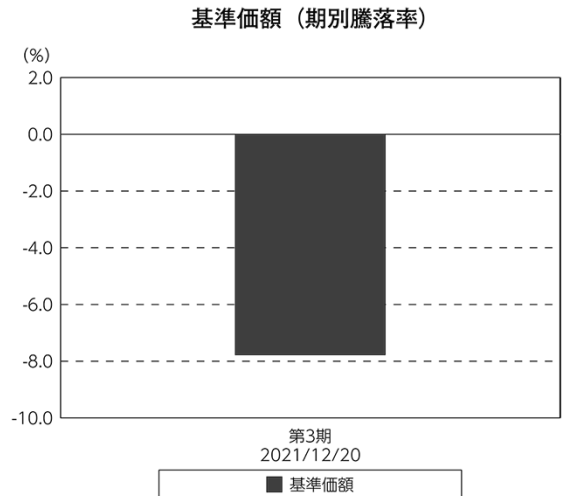
#### ＜参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種＞

- ・電気機器、輸送用機器、銀行業など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎分配金

該当事項はございません。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

### [日本成長株投資マザーファンド]

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

### [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド]

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.505	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.461)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	(0.039)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 2 )	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.565	
期中の平均基準価額は、10,049円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月20日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 134,233	百万円 138,284

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本成長株投資マザーファンド	2,902,223	4,200,000	4,030,371	6,000,000
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	2,916,275	4,100,000	3,308,172	4,800,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2020年12月22日～2021年12月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本成長株投資マザーファンド	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,985,094千円	22,714,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,884,670千円	15,623,612千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47	1.45

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月20日)

## 利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

## &lt;日本成長株投資マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		買付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 10,429	百万円 1,336	% 12.8	百万円 11,556	百万円 1,203	% 10.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>  
該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,102千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,731千円
(B) / (A)	8.2%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月20日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 30,469	

\*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	日本成長株投資マザーファンド	11,563,848	10,435,700	15,050,367
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	11,338,360	10,946,463	15,321,765

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本成長株投資マザーファンド	15,050,367	40.4
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	15,321,765	41.2
コール・ローン等、その他	6,840,225	18.4
投資信託財産総額	37,212,357	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,212,357,948
コール・ローン等	3,932,237,247
日本成長株投資マザーファンド(評価額)	15,050,367,719
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	15,321,765,627
未収入金	1,777,982,983
差入委託証拠金	1,130,004,372
(B) 負債	100,056,097
未払解約金	5,389,998
未払信託報酬	94,050,142
未払利息	2,651
その他未払費用	613,306
(C) 純資産総額(A-B)	37,112,301,851
元本	38,058,300,889
次期繰越損益金	△ 945,999,038
(D) 受益権総口数	38,058,300,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,751円

(注) 期首元本額は35,541,334,336円、期中追加設定元本額は3,264,174,545円、期中一部解約元本額は747,207,992円、1口当たり純資産額は0.9751円です。

## ○損益の状況 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,046,292
支払利息	△ 1,046,292
(B) 有価証券売買損益	892,266,081
売買益	908,273,616
売買損	△ 16,007,535
(C) 先物取引等取引損益	△3,631,084,721
取引益	1,561,615,131
取引損	△5,192,699,852
(D) 信託報酬等	△ 186,491,150
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,926,356,082
(F) 前期繰越損益金	604,276,913
(G) 追加信託差損益金	1,376,080,131
(配当等相当額)	( 607,948,064)
(売買損益相当額)	( 768,132,067)
(H) 計(E+F+G)	△ 945,999,038
次期繰越損益金(H)	△ 945,999,038
追加信託差損益金	1,376,080,131
(配当等相当額)	( 608,814,822)
(売買損益相当額)	( 767,265,309)
分配準備積立金	895,766,049
繰越損益金	△3,217,845,218

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年12月20日現在）

## &lt;野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド&gt;

下記は、野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド全体(11, 158, 359千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>				
ホクト	20.5	24.4		46,042
<b>建設業 (7.4%)</b>				
ショーボンドホールディングス	20.6	31.4		161,082
コムシスホールディングス	5.7	—		—
西松建設	29.6	17.5		62,737
大東建託	17.8	13.1		170,955
N I P P O	58.6	—		—
前田道路	15.1	—		—
大和ハウス工業	44	61.9		200,432
積水ハウス	91.8	51		119,161
関電工	111.3	92.6		77,691
きんでん	89.4	62.7		108,659
エクシオグループ	46.4	49.5		120,285
九電工	5.7	36.4		124,852
<b>食料品 (13.5%)</b>				
日清製粉グループ本社	59.9	65.7		111,295
森永製菓	30.6	28.2		106,314
江崎グリコ	21.4	40.9		151,739
カルビー	15.3	16.6		45,135
明治ホールディングス	14.1	3.2		22,528
日本ハム	5.5	—		—
伊藤ハム米久ホールディングス	65.1	73.3		47,571
サントリー食品インターナショナル	41.3	41.3		174,699
伊藤園	22.5	26.7		163,137
味の素	84	57.9		200,160
キュービー	75.6	67		166,629
ハウス食品グループ本社	33.8	36.7		108,191
カゴメ	33.2	34.3		102,900
ニチレイ	35.1	41.4		111,987
東洋水産	33.3	35		170,100
日清食品ホールディングス	21.3	20.6		180,662
日本たばこ産業	108.9	97.4		231,617

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>繊維製品 (—%)</b>				
ワコールホールディングス	18.6	—		—
<b>パルプ・紙 (1.7%)</b>				
大王製紙	—	58.8		107,898
レンゴウ	114.3	190		161,500
<b>化学 (6.0%)</b>				
日油	—	25.9		145,299
富士フィルムホールディングス	—	29		243,745
ファンケル	—	5.5		19,112
小林製薬	14.6	16.7		153,139
エフビコ	38.2	41.9		161,943
ユニ・チャーム	45.4	44		214,280
<b>医薬品 (4.0%)</b>				
協和キリン	63.8	50.3		158,948
アステラス製薬	135.9	—		—
中外製薬	52.7	—		—
科研製薬	35.6	38.5		162,662
小野薬品工業	37.9	—		—
久光製薬	3.6	—		—
持田製薬	10	—		—
ツムラ	36.1	38		123,880
キッセイ薬品工業	12.3	—		—
沢井製薬	16.8	—		—
第一三共	76.1	—		—
大塚ホールディングス	50.6	17.1		71,888
大正製薬ホールディングス	21.2	20.5		109,470
<b>機械 (1.5%)</b>				
平和	13.2	36.4		67,740
SANKYO	40.5	53.2		160,132
<b>電気機器 (9.7%)</b>				
日本電産	—	4.6		61,065
エレコム	13.4	27.9		40,482
ヒロセ電機	10.7	8.4		160,188



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズビル	36.3	34.6	170,751
日本光電工業	49.4	41.4	132,894
キーエンス	8.9	7.4	529,692
シスメックス	5.2	8.4	124,110
浜松ホトニクス	—	25.6	182,784
京セラ	—	3.3	23,446
キャノン	—	32.4	90,234
<b>精密機器 (2.2%)</b>			
HOYA	26	20.3	335,965
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	21.9	195,698
コクヨ	—	64.7	109,860
<b>電気・ガス業 (3.2%)</b>			
東京瓦斯	83.6	87	181,830
大阪瓦斯	89	93.3	178,949
東邦瓦斯	27.4	41.2	129,162
<b>陸運業 (5.6%)</b>			
東武鉄道	26.3	—	—
相鉄ホールディングス	36.5	—	—
京浜急行電鉄	22.5	—	—
小田急電鉄	58.7	29.9	65,481
京王電鉄	24.1	21.2	107,696
富士急行	—	10	41,300
西日本鉄道	32.9	33.2	85,456
近鉄グループホールディングス	36.4	—	—
阪急阪神ホールディングス	37.6	14.5	48,430
南海電気鉄道	35.5	31.6	66,865
京阪ホールディングス	35.2	—	—
名古屋鉄道	60.4	—	—
ヤマトホールディングス	22.9	63.3	167,998
福山通運	16.2	14	55,020
日立物流	10.3	13.1	68,644
SGホールディングス	67.3	65.4	171,086
<b>情報・通信業 (16.9%)</b>			
NECネットエスアイ	—	40.7	70,004
T I S	29.4	51.7	177,589
コーエーテックモホールディングス	29.5	35.4	165,318
ネクソン	44.7	—	—
インターネットイニシアティブ	—	14.2	64,823
オービック	9.4	9.1	192,283

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本オラクル	15.7	13.1	133,489
オービックビジネスコンサルタント	—	16.8	82,656
伊藤忠テクノソリューションズ	44.9	44	163,240
大塚商会	21.8	32.2	176,456
日本電信電話	145.9	117.7	374,639
KDD I	99.5	88.6	297,961
ソフトバンク	182.5	196.6	285,168
光通信	6.3	1	17,600
東宝	8.3	28.3	140,651
カブコン	—	46.3	124,963
S C S K	21.6	72.4	161,307
<b>卸売業 (7.4%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	31.2	59.6	155,317
メディカルホールディングス	—	19.8	41,956
アズワン	1.8	10.5	150,885
伊藤忠商事	98.6	85	290,445
三井物産	32.1	63.6	165,296
キャノンマーケティングジャパン	59.8	48.5	109,804
岩谷産業	—	25.5	146,115
PAL TAC	—	14.4	66,384
ミスミグループ本社	—	7	32,305
<b>小売業 (14.1%)</b>			
ローソン	33.7	29.1	168,780
エービーシー・マート	28.5	30.7	150,890
エディオン	49.1	—	—
MonotaRO	5.8	71.7	146,052
ZOZO	—	43.8	150,015
ウエルシアホールディングス	11.7	—	—
すかいらーくホールディングス	—	60.7	91,474
コスモス薬品	9.8	9.7	170,138
セブン&アイ・ホールディングス	67.4	52.8	257,822
ツルハホールディングス	11.6	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	76.8	87.8	141,006
ゼンショーホールディングス	53	60.8	160,937
スギホールディングス	22.7	23.7	161,871
しまむら	10.1	8.5	81,345
ヤオコー	17.8	18.2	126,308
アインホールディングス	5.9	9.5	54,245
ヤマダホールディングス	288.6	—	—
ニトリホールディングス	5.1	10.9	198,979

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	38.4	40.7	125,763
サービス業 (4.5%)			
総合警備保障	32.5	36.1	165,879
オリエンタルランド	15.9	13.8	265,788
ユー・エス・エス	80.7	85.8	151,265

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
セコム		22.8	15.7	124,532
合 計	株 数 ・ 金 額	4,738	4,463	15,553,047
	銘柄数<比率>	114	111	<99.6%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# 日本成長株投資マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日2021年12月20日）

作成対象期間（2020年12月22日～2021年12月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% —	1,607.66	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2019年12月20日)	11,264	12.6	1,733.07	7.8	95.4	—	6,896
2期(2020年12月21日)	14,024	24.5	1,789.05	3.2	93.1	—	16,217
3期(2021年12月20日)	14,422	2.8	1,941.33	8.5	95.8	—	15,050

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

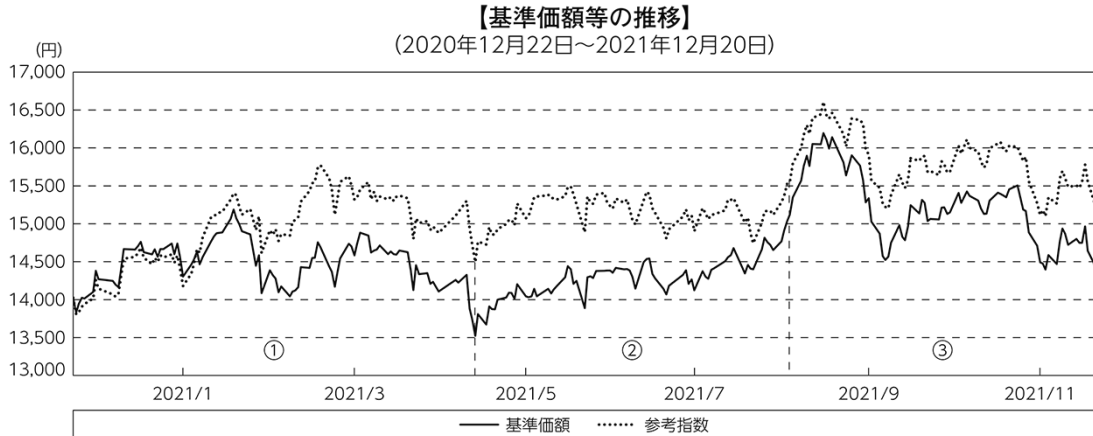
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年12月21日	円 14,024	% —	1,789.05	% —	% 93.1	% —
12月末	14,268	1.7	1,804.68	0.9	95.5	—
2021年1月末	14,304	2.0	1,808.78	1.1	95.4	—
2月末	14,085	0.4	1,864.49	4.2	94.9	—
3月末	14,585	4.0	1,954.00	9.2	94.6	—
4月末	14,108	0.6	1,898.24	6.1	95.0	—
5月末	14,045	0.1	1,922.98	7.5	95.0	—
6月末	14,384	2.6	1,943.57	8.6	95.6	—
7月末	14,124	0.7	1,901.08	6.3	96.1	—
8月末	14,911	6.3	1,960.70	9.6	96.3	—
9月末	15,336	9.4	2,030.16	13.5	95.4	—
10月末	15,150	8.0	2,001.18	11.9	95.7	—
11月末	14,493	3.3	1,928.35	7.8	95.5	—
(期末) 2021年12月20日	円 14,422	% 2.8	1,941.33	% 8.5	% 95.8	% —

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.8%の上昇

基準価額は、期首14,024円から期末14,422円に398円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～5月中旬）

- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチンが普及し経済活動が正常化するとの期待などから相場全体が上昇。
- (下落) 経済活動正常化への期待などから相場全体で景気敏感株が買われる一方、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも安定した業績を継続していた優良銘柄が売り込まれ、基準価額が下落。
- (上昇) 経済活動正常化への期待や、外国為替市場における円安進行が好感され、相場全体が上昇。
- (下落) 急ピッチの上昇に対する警戒感などから相場全体が下落したほか、業績安定度の高い優良銘柄が引き続き売り込まれ、基準価額が下落。

#### ②の局面（5月中旬～9月上旬）

- (上昇) 経済活動正常化への期待のほか、これまで売り込まれていた優良銘柄が買い戻され、基準価額が上昇。

### ③の局面（9月上旬～期末）

（上昇）菅首相の退陣表明を受けて自民党新総裁への期待が高まり相場全体が上昇。

（下落）自民党新総裁への期待で相場が上昇した反動などで相場全体が下落。

（上昇）外国為替市場における円安進行などが好感され、相場全体が上昇。

（下落）新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが加速するとの懸念などから相場全体が下落。

## ○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から5月にかけては、新型コロナウイルスのワクチンが普及し経済活動が正常化するとの期待などから相場全体が上昇しました。ただし、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも安定した業績を継続していた優良銘柄は次第に売り込まれる傾向が強まり、基準価額は5月中旬まで下落しました。

5月中旬以降は、経済活動正常化への期待のほか、これまで売り込まれていた優良銘柄が買い戻され、基準価額が上昇しました。9月上旬以降は菅首相の退陣表明を受けて自民党新総裁への期待が高まり相場全体が上昇しました。

その後は相場全体が一進一退を繰り返す展開となりましたが、期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが加速するとの懸念などから相場全体が下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.8%としました。

### ・期中の主な動き

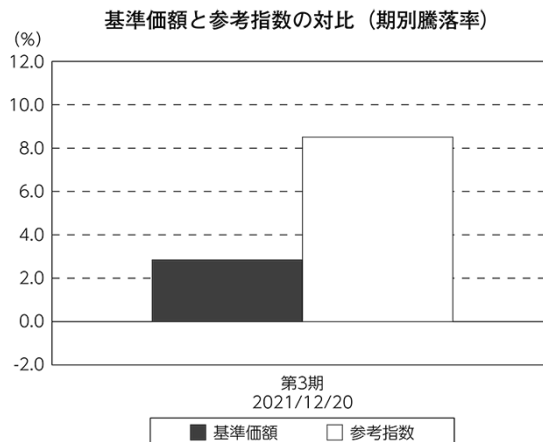
期末の銘柄数は63銘柄としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（東証株価指数（TOPIX））との対比  
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+8.5%となったのに対して、基準価額は+2.8%となりました。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.092	
期中の平均基準価額は、14,482円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,225 ( 166)	千円 10,429,059 ( )	千株 2,953	千円 11,556,035

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年12月22日～2021年12月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,985,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,884,670千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 10,429	百万円 1,336	12.8	百万円 11,556	百万円 1,203	10.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,276千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,731千円
(B) / (A)	12.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2021年12月20日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>			
INPEX	208.6	77.4	75,155
<b>建設業 (1.9%)</b>			
ショーボンドホールディングス	—	20.9	107,217
大和ハウス工業	60.1	50.8	164,490
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>			
レンゴー	138.6	134.1	113,985
<b>化学 (13.5%)</b>			
日産化学	22.9	20.5	132,635
信越化学工業	33	32.9	632,502
日油	28.1	25.8	144,738
花王	35.4	29	175,798
ミルボン	20.2	20.8	118,976
コーセー	6.9	4.8	63,696
ニフコ	33.6	40.8	137,904
ユニ・チャーム	92.5	110.4	537,648
<b>医薬品 (5.7%)</b>			
協和キリン	69.7	—	—
塩野義製薬	31.7	2.8	21,593
中外製薬	91.8	134.3	485,763
参天製薬	69.6	—	—
JCRファーマ	45.6	46.9	103,086
第一三共	52.2	73.8	204,499
<b>機械 (11.8%)</b>			
三浦工業	26.9	37.1	145,988
ディスコ	3.7	5.2	171,080
SMC	6.4	5.7	428,184
小松製作所	135.6	73.4	190,619
ダイキン工業	22.5	24.3	608,350
ダイフク	8.7	16.9	161,226
<b>電気機器 (15.5%)</b>			
日立製作所	71.2	22.7	139,945
日本電産	51	43.7	580,117
アルプスアルパイン	100.1	—	—
キーエンス	13.5	9.9	708,642

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	18.9	15.5	229,012
ファナック	5.5	—	—
太陽誘電	—	20.1	126,630
村田製作所	42.5	39	354,978
東京エレクトロン	2.9	1.6	95,360
<b>輸送用機器 (2.6%)</b>			
本田技研工業	92.5	—	—
スズキ	53	51.7	223,292
シマノ	5.5	4.9	156,947
<b>精密機器 (4.7%)</b>			
テルモ	56.3	40.4	190,728
HOYA	21.6	19.3	319,415
朝日インテック	46.4	68	170,068
<b>その他製品 (3.0%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	13.3	13.8	123,316
ビジョン	73.9	131.3	307,898
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
SGホールディングス	—	50	130,800
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>			
システナ	23.3	145.6	62,899
GMOペイメントゲートウェイ	9.4	22.7	306,677
オービック	11.6	19.4	409,922
ジャストシステム	29.7	31	167,400
トレンドマイクロ	29.9	18.7	125,477
大家商会	—	31.9	174,812
KDDI	122.2	65.2	219,267
ソフトバンクグループ	41.9	42.4	226,585
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
伊藤忠商事	118.9	105.9	361,860
<b>小売業 (9.0%)</b>			
MonotaRO	16.7	157.5	320,827
コスモス薬品	6.3	5.5	96,470
パン・バシフィック・インターナショナルホ	91.1	64.3	103,265
ワークマン	—	16.5	91,410
ニトリホールディングス	10.8	14.1	257,395

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	4.8	6.5	432,640
<b>銀行業 (0.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	489.8	117.4	72,482
<b>保険業 (2.7%)</b>			
東京海上ホールディングス	69.1	63.2	394,494
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
イー・ギャランティ	56.7	48.5	113,587
<b>不動産業 (0.5%)</b>			
パーク24	56.8	—	—
住友不動産	50.7	—	—
カチタス	34.4	16.6	67,728
<b>サービス業 (11.4%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	22.8	70.7	213,867

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エス・エム・エス	46.7	22.5	94,837	
カカコム	48.2	26.3	80,872	
エムスリー	28.5	105.6	588,508	
オリエンタルランド	2.9	—	—	
リクルートホールディングス	84.2	67.9	439,992	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	36.9	70,183	
リログループ	57.4	72.9	149,736	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,477	2,916	14,425,488
	銘柄数<比率>	65	63	<95.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,425,488	92.2
コール・ローン等、その他	1,213,589	7.8
投資信託財産総額	15,639,077	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,639,077,370
コール・ローン等	652,894,997
株式(評価額)	14,425,488,660
未収入金	560,473,713
未収配当金	220,000
(B) 負債	588,293,530
未払金	88,293,090
未払解約金	500,000,000
未払利息	440
(C) 純資産総額(A-B)	15,050,783,840
元本	10,435,700,818
次期繰越損益金	4,615,083,022
(D) 受益権総口数	10,435,700,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,422円

(注) 期首元本額は11,563,848,850円、期中追加設定元本額は2,902,223,483円、期中一部解約元本額は4,030,371,515円、1口当たり純資産額は1.4422円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラPOF用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 10,435,700,818円

## ○損益の状況 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	182,294,583
受取配当金	182,460,828
その他収益金	8,455
支払利息	△ 174,700
(B) 有価証券売買損益	451,294,506
売買益	2,006,304,461
売買損	△1,555,009,955
(C) 当期損益金(A+B)	633,589,089
(D) 前期繰越損益金	4,653,345,901
(E) 追加信託差損益金	1,297,776,517
(F) 解約差損益金	△1,969,628,485
(G) 計(C+D+E+F)	4,615,083,022
次期繰越損益金(G)	4,615,083,022

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日2021年2月15日）

作成対象期間（2020年2月14日～2021年2月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行い、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
(設定日) 2016年9月29日	円 10,000	% —	1,894.40	% —	% —	% —	百万円 299
1期(2018年2月13日)	12,050	20.5	2,499.24	31.9	98.5	—	380
2期(2019年2月13日)	12,239	1.6	2,365.02	△5.4	99.0	—	541
3期(2020年2月13日)	13,523	10.5	2,613.48	10.5	99.2	—	7,515
4期(2021年2月15日)	14,511	7.3	3,053.35	16.8	99.4	—	15,623

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

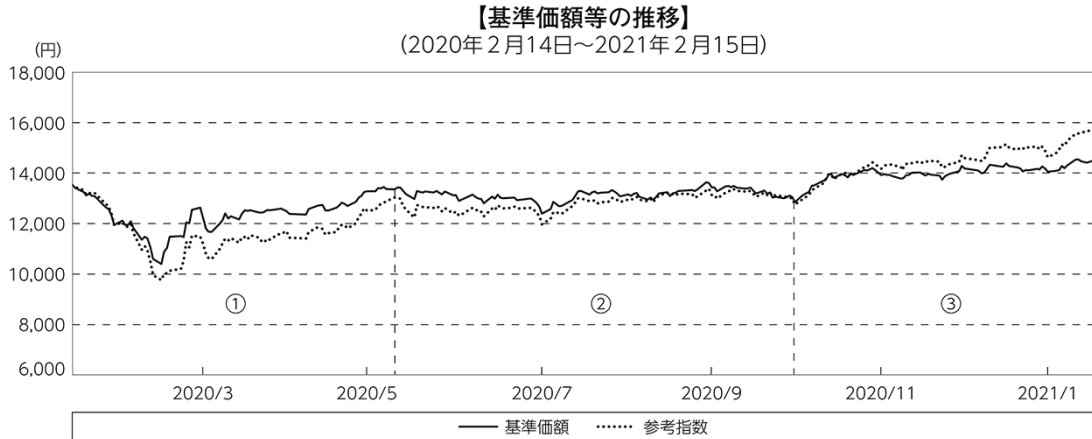
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2020年2月13日	円 13,523	% —	2,613.48	% —	% 99.2	% —
2月末	11,945	△11.7	2,305.76	△11.8	99.2	—
3月末	12,249	△9.4	2,167.60	△17.1	98.2	—
4月末	12,492	△7.6	2,261.88	△13.5	98.8	—
5月末	13,281	△1.8	2,416.04	△7.6	98.8	—
6月末	13,123	△3.0	2,411.45	△7.7	99.2	—
7月末	12,394	△8.3	2,314.39	△11.4	99.1	—
8月末	13,154	△2.7	2,503.59	△4.2	99.3	—
9月末	13,427	△0.7	2,536.14	△3.0	99.0	—
10月末	12,853	△5.0	2,464.21	△5.7	98.7	—
11月末	13,915	2.9	2,738.72	4.8	98.8	—
12月末	14,188	4.9	2,819.93	7.9	99.2	—
2021年1月末	14,048	3.9	2,826.50	8.2	99.4	—
(期末) 2021年2月15日	14,511	7.3	3,053.35	16.8	99.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### ①の局面 (期首～2020年6月上旬)

- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことや、2020年5月下旬の国内全域での緊急事態宣言解除が好感されたこと

#### ②の局面 (2020年6月中旬～2020年10月下旬)

- (横ばい) 世界的な新型コロナウイルスの再拡大への不安と経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移したこと

#### ③の局面 (2020年11月上旬～期末)

- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったこと
- (上昇) 日本企業の2020年10-12月期の良好な企業決算内容が好感されたことや、米追加経済対策成立への期待が高まったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持し、期末は99.4%としました。

### ・期中の主な動き

財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

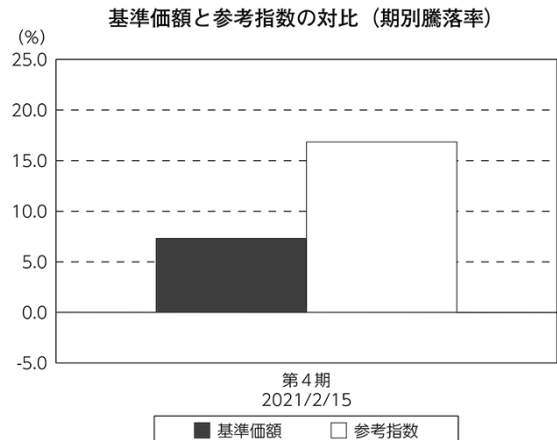
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+16.8%になったのに対して、基準価額は+7.3%となりました。

### （主なマイナス要因）

投資比率の高い「低ベータ株（市場連動性の低い株式）」や「旅客運輸」の騰落率が参考指数と比べて低かったことなどがマイナスに影響しました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎今後の運用方針

引き続き、株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案します。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月14日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2020年2月14日～2021年2月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,220	18,735,816	4,365	12,419,697
		( 145)	( -)		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2020年2月14日～2021年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,155,514千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,836,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2020年2月14日～2021年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 18,735	百万円 698	% 3.7	百万円 12,419	百万円 1,298	% 10.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>			
マルハニチロ	3.6	—	—
ホクト	11.1	21.5	46,203
<b>建設業 (7.8%)</b>			
ショーボンドホールディングス	—	20.4	98,328
コムシスホールディングス	6	5.7	19,465
大成建設	8.5	—	—
西松建設	15.6	12.7	33,909
大東建託	7.1	14.9	175,820
N I P P O	16.4	55.4	155,729
前田道路	11.9	—	—
大和ハウス工業	25	40.4	134,814
積水ハウス	41.9	87.4	187,036
関電工	64.3	101.1	90,787
きんでん	23.3	79.8	147,231
協和エクシオ	24.2	43.6	123,998
九電工	—	11.5	40,422
<b>食料品 (13.3%)</b>			
日清製粉グループ本社	29.3	52.3	91,838
森永製菓	14.7	28.6	122,122
江崎グリコ	—	22	100,980
カルビー	—	21.7	66,076
明治ホールディングス	2	12	85,680
日本ハム	—	4.9	23,005
伊藤ハム米久ホールディングス	44.1	62.2	47,147
アサヒグループホールディングス	21.7	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	13.5	—	—
サントリー食品インターナショナル	18.1	36	138,420
伊藤園	14.7	22.4	149,632
不二製油グループ本社	3.5	—	—
味の素	22.2	84.3	190,939
キュービー	24.2	67.4	164,523
ハウス食品グループ本社	16.5	31.4	121,047
カゴメ	23.5	34.1	116,963
ニチレイ	7	34.1	98,242
東洋水産	17.5	36.1	167,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	9.7	20.4	175,032
日本たばこ産業	51	104.9	204,659
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
ワコールホールディングス	17.2	14.4	33,436
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>			
レンゴー	—	153.3	135,057
<b>化学 (3.6%)</b>			
ライオン	8.3	—	—
小林製薬	8.6	15.7	175,212
エフピコ	9.1	38.2	160,058
ユニ・チャーム	—	46.7	221,451
<b>医薬品 (11.0%)</b>			
協和キリン	—	55	178,200
アステラス製薬	66.6	116.4	207,715
中外製薬	9.6	48.9	251,737
科研製薬	12.7	34.9	143,439
小野薬品工業	—	36	113,256
久光製薬	2.2	3.6	25,272
持田製薬	8	9.2	38,962
ツムラ	17	34.6	119,543
キッセイ薬品工業	7.2	7.9	17,901
沢井製薬	9	13.2	63,492
第一三共	9.1	59.3	199,722
大塚ホールディングス	20.8	45.1	204,303
大正製薬ホールディングス	6.6	20.8	148,720
ペプチドリーム	2.9	—	—
<b>機械 (1.1%)</b>			
平和	—	16	25,072
SANKYO	11.5	49.4	146,075
<b>電気機器 (8.2%)</b>			
日本電産	—	1.6	23,984
エレコム	—	19.9	97,808
ヒロセ電機	3.5	10.5	172,830
アズビル	26.5	33.4	167,000
日本光電工業	5.4	48.5	151,320
キーエンス	—	8.9	525,812

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	—	9.6	115,200
浜松ホトニクス	—	2.9	20,300
キャノン	42.7	—	—
リコー	54.3	—	—
<b>精密機器 (2.1%)</b>			
HOYA	7.9	24.7	325,793
<b>電気・ガス業 (3.4%)</b>			
東京瓦斯	37.2	78.9	180,602
大阪瓦斯	45.8	87.9	176,239
東邦瓦斯	19.1	26.6	175,028
<b>陸運業 (10.0%)</b>			
東武鉄道	22.7	10.1	32,421
相鉄ホールディングス	20.2	31	80,166
東急	23.4	—	—
京浜急行電鉄	34.6	—	—
小田急電鉄	32.3	41.7	144,073
京王電鉄	13.1	20.5	178,760
京成電鉄	7.4	—	—
東日本旅客鉄道	3.9	—	—
東海旅客鉄道	0.9	—	—
西日本鉄道	19.3	31.9	100,325
近鉄グループホールディングス	15.8	34.3	159,495
阪急阪神ホールディングス	20.5	29.9	110,480
南海電気鉄道	18.2	33.4	91,048
京阪ホールディングス	16.5	31.4	161,082
名古屋鉄道	25.4	57.8	166,290
ヤマトホールディングス	—	21.7	62,604
福山通運	10.7	14.7	66,223
日立物流	6.5	8.8	29,260
九州旅客鉄道	5.6	—	—
SGホールディングス	15.8	64.6	171,900
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	7.9	—	—
<b>情報・通信業 (14.3%)</b>			
T I S	—	30.3	73,265
コーエーテクモホールディングス	10.7	26	170,040
ネクソン	—	36.7	126,798
オービック	6	9.9	195,525
日本オラクル	8.2	13.4	170,046
オービックビジネスコンサルタント	—	2.8	18,536
伊藤忠テクノソリューションズ	12.6	45	160,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	—	20.4	110,568
日本電信電話	67.5	123.5	351,975
KDD I	45.1	92.2	310,253
ソフトバンク	78.6	163.9	235,196
光通信	3.2	6.5	145,210
NTTドコモ	47.3	—	—
松竹	0.7	—	—
東宝	13	7.2	31,500
SCSK	—	18.2	122,304
<b>卸売業 (4.1%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	—	25.6	161,024
第一興商	13.8	—	—
アズワン	—	3.1	47,740
伊藤忠商事	17.4	92	288,880
三井物産	60.8	—	—
住友商事	36.3	—	—
キャノンマーケティングジャパン	27.5	55	137,170
オートバックスセブン	28.8	—	—
<b>小売業 (14.7%)</b>			
ローソン	12.9	30.4	161,120
エービーシー・マート	11	25	155,250
エディオン	43.1	38.4	41,894
MonotaRO	—	5.8	37,178
ウエルシアホールディングス	1.6	11	39,985
すかいらーくホールディングス	37.7	—	—
コスモス薬品	2.4	9.9	160,083
セブン&アイ・ホールディングス	29.3	47.6	201,110
ツルハホールディングス	5.1	10.9	160,230
パン・パシフィック・インターナショナルホ	28.8	75	201,375
ゼンショーホールディングス	31.3	53.6	156,190
スギホールディングス	11.3	22.3	163,905
しまむら	4.9	8.9	103,863
イズミ	5.3	—	—
ヤオコー	—	20.6	141,316
アインホールディングス	—	5.2	38,480
ヤマダホールディングス	143	276.4	150,638
ニトリホールディングス	5.6	10.1	211,090
サンドラッグ	16.9	37.7	156,266
<b>銀行業 (—%)</b>			
あおぞら銀行	6.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.0%)			
日本M&Aセンター	13.1	—	—
総合警備保障	13.4	31.8	164,406
エムスリー	8.7	—	—
H. U. グループホールディングス	5.5	—	—
オリエンタルランド	8.3	14.6	259,369
ユー・エス・エス	40.7	73.2	151,450
リログループ	3.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セコム	11	19.7	198,576
ベネッセホールディングス	12	—	—
合 計	株 数・金 額	2,372	4,372
	銘柄数<比率>	119	114
			<99.4%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,523,278	99.4
コール・ローン等、その他	100,598	0.6
投資信託財産総額	15,623,876	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	15,623,876,018
コール・ローン等	71,535,068
株式(評価額)	15,523,278,000
未収配当金	29,062,950
(B) 負債	589,609
未払解約金	589,590
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	15,623,286,409
元本	10,766,867,275
次期繰越損益金	4,856,419,134
(D) 受益権総口数	10,766,867,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,511円

(注) 期首元本額は5,557,540,138円、期中追加設定元本額は10,471,868,645円、期中一部解約元本額は5,262,541,508円、1口当たり純資産額は14,511円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ノムラPOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 10,644,115,917円  
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア) 日本株式 122,751,358円

## ○損益の状況 (2020年2月14日～2021年2月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	265,452,449
受取配当金	265,380,355
その他収益金	139,719
支払利息	△ 67,625
(B) 有価証券売買損益	1,752,354,376
売買益	2,684,494,194
売買損	△ 932,139,818
(C) 当期損益金(A+B)	2,017,806,825
(D) 前期繰越損益金	1,957,767,452
(E) 追加信託差損益金	2,596,469,792
(F) 解約差損益金	△1,715,624,935
(G) 計(C+D+E+F)	4,856,419,134
次期繰越損益金(G)	4,856,419,134

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 野村マネーインベストメント マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2021年2月18日）

作成対象期間（2020年2月19日～2021年2月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
7期(2017年2月20日)	円 10,048		% △0.0	% 13.7	% —	百万円 109
8期(2018年2月19日)	10,044		△0.0	23.9	—	109
9期(2019年2月18日)	10,037		△0.1	33.9	—	59
10期(2020年2月18日)	10,033		△0.0	64.8	—	20
11期(2021年2月18日)	10,029		△0.0	59.8	—	20

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

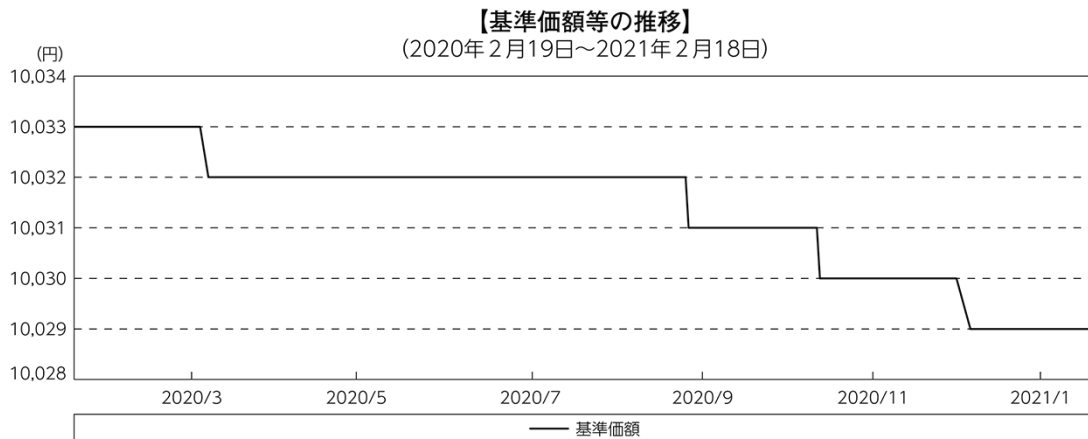
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年2月18日	円 10,033		% —	% 64.8	% —
2月末	10,033		0.0	64.8	—
3月末	10,033		0.0	10.0	—
4月末	10,032		△0.0	65.0	—
5月末	10,032		△0.0	64.9	—
6月末	10,032		△0.0	64.9	—
7月末	10,032		△0.0	59.8	—
8月末	10,032		△0.0	59.8	—
9月末	10,031		△0.0	59.8	—
10月末	10,031		△0.0	59.8	—
11月末	10,030		△0.0	59.8	—
12月末	10,030		△0.0	59.8	—
2021年1月末	10,029		△0.0	59.8	—
(期末) 2021年2月18日	10,029		△0.0	59.8	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、個人消費を始め、輸出入や生産が減少するとともに、企業収益が急速に悪化しましたが、その後は徐々に消費や生産に持ち直しの動きも出始めました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2020年3月および4月には資産買入の拡大などの金融緩和策を決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、円調達コスト低下による外国人投資家需要の拡大から期首より低下基調となり、2020年3月下旬には-0.4%台となりましたが、その後は上昇し、概ね-0.1%前後で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は-0.01～-0.07%程度で推移しました。



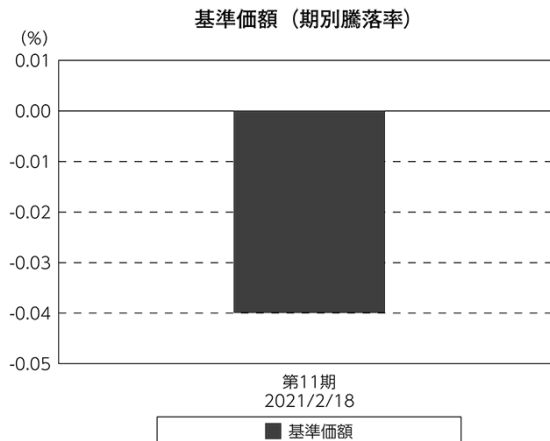
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年2月19日～2021年2月18日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月19日～2021年2月18日)

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	24,006	—
			(12,000)
内	特殊債券	11,044	—
			(24,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月19日～2021年2月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	35	23	65.7	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2021年2月18日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,000 (12,000)	12,000 (12,000)	59.8 (59.8)	— (—)	— (—)	— (—)	59.8 (59.8)
合 計	12,000 (12,000)	12,000 (12,000)	59.8 (59.8)	— (—)	— (—)	— (—)	59.8 (59.8)

\* ( ) 内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券		%	千円	千円
国庫短期証券 第955回		—	12,000	12,000
合 計			12,000	12,000

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,000	% 59.8
コール・ローン等、その他	8,071	40.2
投資信託財産総額	20,071	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,071,454 円
コール・ローン等	8,070,906
公社債(評価額)	12,000,548
(B) 負債	7
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	20,071,447
元本	20,014,038
次期繰越損益金	57,409
(D) 受益権総口数	20,014,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円

(注) 期首元本額は20,014,038円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1.0029円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり 9,952,230円  
・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし 9,952,230円  
・ダブル・ブレイク 99,612円  
・ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用) 9,966円

## ○損益の状況

(2020年2月19日～2021年2月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,045 円
受取利息	57,919
支払利息	△ 2,874
(B) 有価証券売買損益	△63,703
売買損	△63,703
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,658
(D) 前期繰越損益金	66,067
(E) 計(C+D)	57,409
次期繰越損益金(E)	57,409

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。